

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社メンバーズ
【英訳名】	Members Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 剣持 忠
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03 - 5144 - 0660
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員兼コーポレートサービスディビジョン長 小峰 正仁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03 - 5144 - 0660
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員兼コーポレートサービスディビジョン長 小峰 正仁
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,278,246	3,456,598	4,555,639
経常利益(千円)	179,587	105,756	265,074
四半期(当期)純利益(千円)	177,854	45,137	306,326
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	175,576	44,126	304,833
純資産額(千円)	1,143,321	1,342,911	1,274,434
総資産額(千円)	1,846,246	2,152,589	2,226,666
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	31.52	7.86	54.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	31.00	7.52	53.15
自己資本比率(%)	61.7	62.0	57.0

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.04	1.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1四半期連結会計期間において1株につき100株及び1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社の全額出資により株式会社エンゲージメント・ファーストを設立いたしました。この結果、当社グループは、当社、子会社2社により構成されております。なお、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧州金融危機や中国をはじめとする新興国経済の減速などにより景気は依然として不透明な状況であるものの、日本株式市場においては積極的な金融緩和への期待から株価は上昇に転じるなど、設備投資や個人消費において、緩やかながら持ち直しの兆しが見え始めております。一方で、当グループを取り巻くインターネット業界においては、ソーシャルメディア広告の市場規模が、平成24年の237億円から平成28年の578億円に成長する(株式会社野村総合研究所発表)と予測されているように、順調に拡大を続けております。また、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の中でも特に実名インターネット時代を象徴するFacebookは、全世界で10億人以上のアクティブユーザを持ち、日本国内でも1,500万人を超えております。また、それに伴い、企業のマーケティング活動にFacebookを中心としたソーシャルメディアを活用することも急速に広がっています。

そのような中、当社グループは、平成24年2月27日に発表いたしました（新）第一次中期経営計画に沿い、ナショナルクライアントを中心としたFacebook広告・運用案件、企業サイトのソーシャル化やコミュニティサイト構築等のFacebookインテグレーション案件の拡大に注力しており、当第3四半期連結累計期間においても、Facebook広告などのサービスが順調に拡大しました。一方で、当社は、当第3四半期連結会計期間に本社を中央区へ移転し、将来の成長に向け、独自の品質マネジメントシステムの再構築や拡大発展可能な経営システムの整備、Web制作・運用事業拡大の実現を目指し、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。また、移転に伴い、高セキュリティで顧客のニーズに合わせたブースを設置した「Webガーデン晴海」を新たに開設し、今後予測されるFacebookを始めとしたソーシャルメディア関連サービスを含むWebサイト制作や、大規模運用の市場拡大に備えた体制の構築に努め、人材確保・育成に積極的な投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,456百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は106百万円（前年同四半期比30.7%減）、経常利益は105百万円（前年同四半期比41.1%減）、四半期純利益は45百万円（前年同四半期比74.6%減）となりました。

なお、当社グループはネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,152百万円（前連結会計年度末比74百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産が103百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が154百万円、現金及び預金が45百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は809百万円（前連結会計年度末比142百万円の減少）となりました。これは主として、その他の流動負債が103百万円増加した一方、買掛金が153百万円、賞与引当金が104百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,342百万円（前連結会計年度末比68百万円の増加）となりました。これは主として、四半期純利益45百万円を計上したことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値および株主共同の利益を最大限に確保し、より向上させるという最終的な目的を理解している者でなければならないと考えます。

当社は、平成20年6月27日開催の第13期定時株主総会においてその導入についてご承認頂きました、「当社株券等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の継続につきまして、平成23年6月27日開催の当社定時株主総会にてご承認を得ておりましたが、現在の経営環境を前提とすると、本プランの導入時に比べ、当社においてその採用の必要性は高くないと考えられ、また、本プランを継続するよりも、平成24年2月27日に発表いたしました（新）第一次中期経営計画を着実に実行していくことこそが当社の競争力と持続的成長性を高め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながると判断したため、平成24年5月25日開催の当社取締役会にて、本プランを廃止することを決議いたしました。

このため、現時点において本プランに相当するような具体的な取り組みはありませんが、当社株式に対する大規模買付行為があった場合には、適時適切な情報開示に努めるとともに、法令及び定款の範囲内で、その時点における適切な対応をまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は38名増加し206名、臨時従業員数（平均雇用人員）は19名増加し60名となりました。従業員数の増加は主に業務拡大に伴う採用および臨時従業員からの雇用形態変更によるものであります。

(6) 主要な設備

当第3四半期累計期間に著しい変動があった設備は、平成24年11月の本社移転に伴う新本社の事務所設備及び器具備品の取得54百万円及びリース資産27百万円であります。また、旧本社の事務所設備及び器具備品の除却を行いました。当該設備は過年度において減損処理済であり、帳簿価額はありません。

なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
ウェブガーデン仙台	宮城県仙台市	ネットビジネス 支援事業	事務所内装設備・ 什器等	平成24年5月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,931,200	5,931,200	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	5,931,200	5,931,200		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注)	18,600	5,931,200	1,655	772,963	1,655	403,427

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 156,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,755,400	57,554	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	5,912,600		
総株主の議決権		57,554	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メンバーズ	東京都品川区西五反田5-2-4	156,800		156,800	2.65
計		156,800		156,800	2.65

(注)平成24年11月26日から東京都中央区晴海1-8-10に本社を移転しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,027,550	981,853
受取手形及び売掛金	954,721	800,645
仕掛品	5,716	31,669
その他	73,688	66,289
貸倒引当金	474	409
流動資産合計	2,061,202	1,880,048
固定資産		
有形固定資産	14,302	117,750
無形固定資産	10,788	15,497
投資その他の資産	140,373	139,292
固定資産合計	165,464	272,540
資産合計	2,226,666	2,152,589
負債の部		
流動負債		
買掛金	521,050	367,370
1年内返済予定の長期借入金	16,008	16,008
未払法人税等	8,508	3,289
賞与引当金	126,161	22,148
その他	256,851	360,644
流動負債合計	928,580	769,460
固定負債		
長期借入金	18,636	6,630
その他	5,015	33,586
固定負債合計	23,651	40,216
負債合計	952,232	809,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,275	772,963
資本剰余金	401,738	403,427
利益剰余金	142,031	185,925
自己株式	43,893	26,511
株主資本合計	1,271,151	1,335,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,123	2,134
その他の包括利益累計額合計	1,123	2,134
新株予約権	4,407	9,241
純資産合計	1,274,434	1,342,911
負債純資産合計	2,226,666	2,152,589

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,278,246	3,456,598
売上原価	2,571,109	2,649,760
売上総利益	707,137	806,838
販売費及び一般管理費	553,467	700,286
営業利益	153,670	106,551
営業外収益		
受取利息	72	93
受取配当金	128	138
受取手数料	769	108
償却債権取立益	26,000	-
その他	81	21
営業外収益合計	27,051	362
営業外費用		
支払利息	1,022	983
その他	111	173
営業外費用合計	1,134	1,157
経常利益	179,587	105,756
特別利益		
投資有価証券売却益	399	-
新株予約権戻入益	-	46
特別利益合計	399	46
特別損失		
固定資産除却損	-	207
投資有価証券評価損	280	-
本社移転費用	-	18,265
特別損失合計	280	18,472
税金等調整前四半期純利益	179,707	87,330
法人税、住民税及び事業税	1,852	2,955
法人税等調整額	-	39,236
法人税等合計	1,852	42,192
少数株主損益調整前四半期純利益	177,854	45,137
四半期純利益	177,854	45,137

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	177,854	45,137
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,278	1,010
その他の包括利益合計	2,278	1,010
四半期包括利益	175,576	44,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,576	44,126
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第3四半期連結会計期間より、株式会社エンゲージメント・ファーストを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ443千円増加しております。

【会計上の見積りの変更】

(原状回復費用の償却期間の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間において、本社を移転することを決定いたしました。そのため、移転前の本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用である資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、変更しております。

なお、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,825千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	200,000千円	300,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	200,000千円	300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	9,187千円	13,452千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円52銭	7円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	177,854	45,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	177,854	45,137
普通株式の期中平均株式数(株)	5,643,400	5,743,980
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円00銭	7円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	93,693	257,897
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式給付信託の導入

当社は、平成24年3月15日開催の当社取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約を「本信託契約」といいます。また、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入することにつき決議いたしました。平成25年2月6日開催の取締役会において、本信託の設定時期、金額等の詳細について決定いたしました。

また、本制度の導入に伴い、当社は、現在保有する自己株式156,800株のうち80,000株（40百万円相当）を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）（本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者）へ一括して処分することを同時に決議いたしました。

なお、当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行う予定です。

1. 本信託の概要及び日程

- (1) 名称 株式給付信託（J-ESOP）
- (2) 信託の種類 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- (3) 信託の目的 株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受益者に給付すること
- (4) 委託者 当社
- (5) 受託者 みずほ信託銀行株式会社
- (6) 受益者 「株式給付規程」の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者
- (7) 信託管理者 資産管理サービス信託銀行株式会社
- (8) 信託契約日 平成25年3月1日（予定）
- (9) 本制度に係る「株式給付規程」の効力発生日 平成25年3月1日（予定）
- (10) 信託の期間 平成25年3月1日（予定）から信託が終了する日まで（終了期日は定められておらず、制度が継続する限り信託は継続します。）
- (11) 取得株式の種類 当社普通株式
- (12) 取得株式の総額 40百万円
- (13) 株式取得期間 平成25年3月1日（予定）
- (14) 株式の取得方法 当社自己株式の第三者割当により取得

2. 自己株式の処分要領

- (1) 処分期日 平成25年3月1日
- (2) 処分株式数 80,000株
- (3) 処分価額 1株につき511円
- (4) 資金調達額 40,880,000円
- (5) 処分方法 第三者割当による処分
- (6) 処分先 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）
- (7) その他 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社メンバーズ
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メンバーズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メンバーズ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書作成会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。